

# チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

## 第104回「ビットコインの行方」

2月27日のビットコイン先物価格（CME：シカゴマーカンタイル取引所）は、65,880米ドルで引けました。一時は「デジタルゴールド」として価格も高騰していましたが、現在は高値の半値程度となっています。

今週は、仮想通貨ビットコインについてお伝えします。

### ～ビットコイン 直近の動向～

ビットコインは、発行上限量が2,100万枚に固定されており、世界中で需要が拡大すれば価値が上昇し、需要が縮小すれば価値が低下するという特徴があります。供給量が決まっていることや「ブロックチェーン」と呼ばれる仕組みで保存されていること、特定の国・銀行などが管理しないということで、インフレや地政学リスクに強い資産であり、金（ゴールド）と同じ価値保存機能がある資産と見なされるようになりました。この考え方によって「デジタルゴールド」と呼ばれるようになり、投機ではなく資産分散の一つとして取引されるようになりました。

裏面グラフ1をご覧ください。このグラフは、ビットコインの先物価格の推移を2023年1月から週次で示しています。このグラフを見ると、2023年以来現時点（2/27）までで3回の上昇局面と3回の下落局面がありました。まず上昇局面（緑の矢印）ですが、①2023/10～2024/3、②2024/9～2025/1、③2025/3～2025/10の3回です。それぞれの騰落率は、①の期間が+165.6%、②が+96.1%、③が+45.3%となりました。①の上昇期間では投機的な動きもあり大幅高となりました。②や③の上昇期間では、トランプ政権が仮想通貨市場を育成、拡大する方針を示したことやデジタルゴールドの観点から分散投資として運用資産に組み入れる動きなどで上昇しました。一方、下落局面（赤の矢印）ですが、④2024/3～2024/9、⑤2025/1～2025/4、⑥2025/10～現在（2026/2/27）までの3つの期間です。それぞれの下落率は、④の期間が-24.7%、⑤が-19.2%、⑥が-46.7%となりました。④の下落は、米国大統領選の期間であり、景気の先行きに対する不透明感などから低迷しました。⑤の下落局面は、トランプ大統領が相互関税を実施し、世界経済に対する不透明感から下落しましたが、相互関税の悪影響は限定的との見方から下落は一時的な動きとなりました。3番目の下落局面⑥は、昨年10月の高値からほぼ半値の水準に値下がりしました。今回⑥の下落要因は、米国議会で審議されている「クラリティー法案（暗号資産規制の枠組みを定める法案）」が合意に至らなかったことが挙げられていますが、それだけではないと考えます。

裏面グラフ2をご覧ください。このグラフ2はNASDAQ総合指数の推移を2023年1月から週次で示しています。このグラフ2の動きをグラフ1と見比べてみると騰落率の差はありますが、概ね同じ時期に値上がり値下がりをお繰り返していることが分かります。「デジタルゴールド」の重要な要素である「資産の分散効果」が有効に機能しているかが疑わしい動きとなっており、分散効果を信じて運用資産に組み込んだ機関投資家からの売却で直近の下落率が大きくなっているのではと考えています。

## ～今後のビットコインの動向に注目～

2月28日、米国とイスラエルは共同でイランへの攻撃を開始しました。空爆によって、イランの指導者ハメネイ師を暗殺し、体制転換を企図した動きとなっています。このような地政学リスクが高まっている時に、ビットコインが金融資産と違う動きとなり「デジタルゴールド」としての機能（資産分散効果）を発揮すれば、再び機関投資家をはじめとする多くの投資家がビットコインの組み入れを増やしていくと思います。果たしてビットコインの価格はどうなるのか、今後の動きに注目しています。

